

# 総括質疑

## 受水費をいつまで言い値で払うのか

市民連合（竹市 信司議員）

受水費の費用負担はあまりに重いので軽減について申し入れを重ねており、これからも努力するというのが市長の立場ですが、申し入れに対しては「契約上そうした課題があることを共有して考えよう」という話なのか「県としては受け入れられない」という話なのか、説明願います。

また、全く任意の「お願い」なのか、企業団の構成団体でない座間市は責任水量を負っているわけではなく、県と座間市の毎年の契約によってのみ決まるものであるのか、基本協定の配分量も記録をたどれば一方的に押し付けられたものなのではないかと、何らかの根拠に基づくものなのか、説明を求めます。

議案第60号の平成22年度座間市水道事業会計決算に

関し、水道事業経営プランの着実な実行など、本市水道事業経営の健全化、さらには発展、充実させるためどのようにお考えなのか、監査意見書の要望事項なども踏まえ、市長の所見を伺います。

上下水道部長 受水費は現在多額であり、水道事業経営上非常に重い現状で、この費用を少しでも軽減されるようという「お願いごと」です。事務費については算定額の提示を受け支払ったもので、この低減についても要望しているところではあります。

私どもとしては、低減に向けて今後も粘り強く努力していきたいということ、ご理解をお願いします。

## 水道事業経営の健全化とさらなる発展・充実を図れ

政和会（小川 成男議員）

議案第60号の平成22年度座間市水道事業会計決算に

関し、水道事業経営プランの着実な実行など、本市水道事業経営の健全化、さらには発展、充実させるためどのようにお考えなのか、監査意見書の要望事項なども踏まえ、市長の所見を伺います。

市長 水道事業の健全化の一つとしての人件費の抑制については、昭和57年度に当時57名の職員を有していました。現在は26名減員され、31名となっております。この間、水道施設の運転管理、検針業務、滞納整理業務及び窓口業務を順次委託化し、10月1日からは新たにお客様センターへの委託も実施します。減員

に伴う業務委託を含め、総合的・効率的に、費用対効果をしつかり見定めた中で健全化を進めてまいりました。お客様センターの設立にあわせて、検針から滞納整理までの業務を包括的に行っていくということも含めて、一貫して業務の効率化と健全化に努力を傾注しております。

今後、各種業務を職員が直接すべきか、外部の力を活用すべきかについて、十二分に精査、検証をしながら、効率的な事業運営を行っていく必要があると思います。

さらには、今後の発展・充実のために人材確保とその能力向上が必要であると十二分に認識しています。

## 「ざまみず」缶の積極的販売を

日本共産党（中澤 邦雄議員）

平成22年度水道決算では、1年間給水量の1トン当たり

の供給単価は112円95銭で給水原価が131円87銭、その差額はマイナス18円92銭です。この逆ざや（赤字）現象は宮ヶ瀬系受水の開始以来10年間続いており、逆ざや現象を解消し収益を上げる取り組みが求められています。

そのためには県企業庁との交渉を引き続き行い、宮ヶ瀬系受水原価の引き下げを求めていくべきです。同時に「ざまみず」缶を積極的に販売し収益向上につなげていくことが大事です。市は水道使用料が落ちているのは、家庭の節水意識の浸透、節水器の普及によるものと見ています。

しかし、一方で浄水器の普及やペットボトルの店頭での販売が増大していることは、地下水を85%使用している座間の水道水が飲料水として優れていることが必ずしも正しく理解されていないのでは無いでしょうか。「ざまみず」缶販売を積極的に行うことにより、水道水の良さを見直し、もたらう契機にすべきです。

市長 「ざまみず」缶は合計で5万3000缶作り、備蓄用に約半分、残りの半分2万6600缶を販売用に供しています。既に2万缶売れていますが、既に好評です。議員が言われるように市の水のPRのためにも原価の低減化を図り取り組んでいきます。

## 県企業庁へ

### 受水費の軽減を求め続けよ

神奈川ネット（安海 のぞみ議員）

平成22年度水道会計決算の認定について、給水原価と供給単価の逆ざや現象に対し、解消策の一つに県水の値下げを求めることが挙げられますが、その現状を伺います。また、10月よりお客様センターの形で行われる収納業務包括委託を含め、人的組織体制の強化が求められますが、その取り組みをお示しください。

震災後、水質検査に放射性物質の項目を加え、自家発電燃料を蓄えるという手立てを評価しますが、平成29年度までの水道事業経営プランにおいて何らかの見直しの必要はないものでしょうか。

市長 水道事業の独立性と独自性を考慮し、人事政策を

含めた組織体制の強化充実について知識・経験等を共有しやっとなかなければならないというのをご指摘のとおりです。前向きに進めていきたいと思っております。

上下水道部長 受水費の軽減に対する根強い要望活動を行い、同じ状況の秦野市とも協調して要望しています。その結果、今年度において受水費の軽減措置が行われたところであり、今後とも努力してまいりたいと思っております。今回の地震による被害は発生しておらず、これによるプランと財政計画の大きな変更は考えておりませんが、停電時の発電機の燃料確保については補正予算をお願いしました。

## 消防指令業務

### 3市共同運用の効果を問う

公明党（木村 正博議員）

議案の第61号、平成23年度座間市一般会計補正予算（第4号）の消防費で、県央3市消防指令業務共同運用事業費802万4000円が計上されております。

社会経済情勢の変化や災害が複雑多様化する現在では、消防行財政の効率化とともに、さらなる消防力の高度化や充実強化が求められていることを踏まえ、消防指令業務の高度化による市民サービスの向上やスケールメリットによる経費の削減などが期待できる消防指令業務の共同運用について海老名市、座間市、綾瀬市の3市で勉強会を立ち上げ検討し、今般合意に至ったこととありますが、この共

同運用から得られる効果について伺います。

市長 政策的な見地から答弁します。今般の共同化については、単なる消防の効率化という側面だけで捉えるのではなく、一連の病院誘致の関係の中で、なぜ本市に二次救急医療圏の中の偏在を含めて病院が誘致された場合にどのような効果があるのか、県の政策全体、方向性に合致するような政策を打ち出し、それがひいては県民、市民にとって大きなプラスになるということとを、要望活動をしていく中での一つの大きなよりどころとするというふうにご検討いたします。

## 非常時でも安定した水道水の供給を

市政クラブ（池田 徳晴議員）

座間市の水道について、50数項目の検査があり、現在すべて正常にクリアされています。これにあわせて放射能の関係を検査項目として追加して、定期的に検査を行って、市民の皆さんにも公表する必要があると思いますが、そのご所見をお伺いします。

また、3月の東日本大震災による停電の際、非常用発電機の燃料調達に大変なご尽力をいただき、水道水の供給は大過なく済んだと聞いております。停電があっても、市民のために水道水をしっかりと供給する体制をとることが必要ではないかと思えます。災害時に4カ所の非常用発電機に燃料を届ける方策と、非常

事態のときの対応について伺います。

上下水道部長 放射性物質の検査については、平成23年6月30日付の「今後の水道水中の放射性物質のモニタリング方針」が出されており、この方針に基づき、上水については1週間に1回、原水であります地下水については1か月に1回検査を行っております。この検査についても、当分の間、継続していく考えでございます。

また、非常時のための燃料備蓄につきましては、保管を外にお願し、運搬はその保管業者がタンクローリーで必要な施設に対して行う、という形で考えております。

